

# みしま家の家計簿

みしま家の家計簿 収入		みしま家の家計簿 支出	
収入項目 (市の予算項目)	金額	支出項目 (市の予算項目)	金額
基本給与 (市税)	… 193	食費 (人件費)	… 69
諸手当 (分担金および負担金)	… 4	医療費 (扶助費)	… 93
パート収入など (使用料および手数料など)	… 44	光熱水費・通信費・日用品など (物件費など)	… 110
銀行からの借り入れ (市債)	… 30	家の修繕 (投資的経費)	… 43
預金の取り崩し (繰入金)	… 4	子どもへの仕送りなど (特別会計への繰出金)	… 44
親からの仕送り (地方譲与税・交付税など)	… 41	ローン返済 (公債費)	… 41
医療費や家の修繕に対する 助成 (国・県支出金)	… 84	計	… 400
計	… 400		

(単位：万円)



## 収入の特徴

みしま家ではほかの家庭と同様に基本給与が年収の半分程度で、銀行からの借り入れや預金の取り崩しを毎年のように行っています。

預金も多くは残っており、基本給与やパート収入の増加に期待したいところですが、親からの仕送りにも頼らざるを得ない状況です。

収入は不安定な状態が続くと予想されるので、支出を抑えて行くことが大事です。

## 支出の特徴

医療費の占める割合が、全支出の約23%と多くなっています。

家の修繕にかかる金額も増えるなかで、光熱水費の支払いやローンの返済なども行わなければなりません。子どもたちには、独立して頑張ってもらいたいところですが、なかなかうまくいきません。

食費、光熱水費などを切り詰めているものの、さらに努力する必要があります。

二島市の平成28年度一般会計決算は数字が大きすぎて、なかなか実感できません。そこで、「みしま家の家計簿」に置き換えてみました。(一般家庭とは多少異なりますが、1年間の生活費を400万円の家庭に置き換えています。)

### ■市税収入の推移

平成28年度	174億3,330万円
平成27年度	175億3,984万円
平成26年度	174億 950万円
平成25年度	172億3,756万円
平成24年度	168億4,922万円
平成23年度	169億3,069万円
平成22年度	168億 915万円

### POINT



収入の根幹である市税収入については、ほぼ横ばいになっています。

### ■扶助費の推移

平成28年度	82億7,078万円
平成27年度	78億7,607万円
平成26年度	74億2,951万円
平成25年度	69億2,932万円
平成24年度	68億6,960万円
平成23年度	66億9,125万円
平成22年度	63億8,706万円

### POINT



社会福祉費や児童福祉費、生活保護費などの増加に伴い扶助費が増加しています。

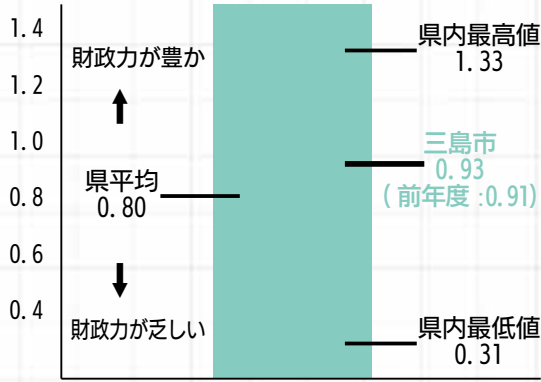
市の財政力はどのくらい  
(財政力指数)

三島市の状況 0.93  
(県内順位: 10位/35市町)

今後も滞納市税の回収強化などにより  
税収の確保に努めるとともに、再開発や  
企業立地の推進など新たな税源の創出に  
努めます。

■ 財政力指数 (3カ年平均)

自治体が行う標準的な行政サービスにかかる費用と、市税収入など  
の見込額とのバランスを表すもの。指数  
が高いほど財源に余裕があるとされ、1.0  
を超える市町には普通交付税が交付され  
ません。



平成 28 年度財政指標による三島市の位置づけ

# 県内市町との比較

財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率を、県内 35 市町の状況 (県発表速報値) と比較しました。  
※数値については速報値のため、今後変動することがあります。



POINT



この比率が高いほど、財政が硬直化しています。高齢化の進展などにより、全国的に福祉などにかかる経費が増えているため、この数値が高まっています。

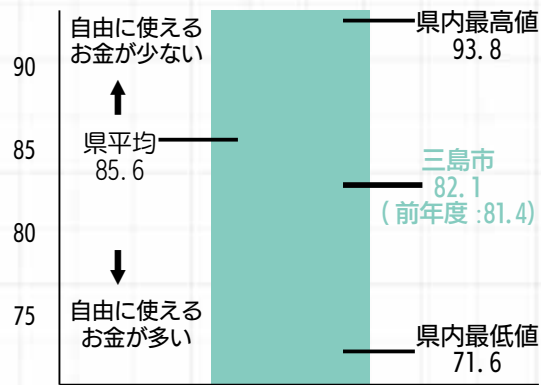
市の自由に使えるお金は  
どのくらい(経常収支比率)

三島市の状況 82.1  
(県内順位: 4位/35市町)

今後も事務事業の見直しなど、行政改革への取り組みを通じ経常経費の抑制はもとより、市税を中心とした自主財源の確保にも努め、経常収支比率の改善を図っていきます。

■ 経常収支比率

市の財政構造の弾力性を判断する指標。歳出のうち毎年経常的に支出される経費が、市税など毎年必ず入る一般財源(使い道が特定されない財源)に占める割合です。



借りたお金の影響はあるの  
(実質公債費比率)

三島市の状況 6.4  
(県内順位: 15位/35市町)

今後も適正な水準を維持し、将来の負担を考慮した事業執行に努めます。

■ 実質公債費比率

市町が1年間に使ったお金のうち、借入返済にどのくらい使われたかを見る指標。25%を超えると、市が新たに借金をしようとする場合に一定の制限が加えられます。

